

平成18年度国民経済計算確報

(フロー編)

ポイント

1 . 支出	P 1
2 . 所得	P 2
3 . 生産	P 4
4 . 純貸出／純借入	P 5
5 . 一人当たり名目GDP等	P 6
6 . 国際比較	P 7



平成19年12月26日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部



(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載。

1. 支出

平成18年度の名目国内総生産（支出側）の対前年度比は+1.6%となり、4年連続のプラスとなった。実質GDP（支出側）の対前年度比は+2.3%と5年連続のプラスとなった。

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	18年度構成比(%)
GDP(支出側)	(兆円)	489.9	493.7	498.5	503.8	511.9	
GDP(支出側)	(増加率、%)	-0.8	0.8	1.0	1.1	1.6	
GDPデフレーター	(増加率、%)	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	-0.7	
GDP(支出側)	(増加率、%)	1.1	2.1	2.0	2.4	2.3	100.0
国内需要	(増加率、%)	0.3	1.3	1.5	1.9	1.6	98.6
	(寄与度、%)	0.3	1.3	1.5	1.9	1.5	
民間需要	(増加率、%)	0.4	1.9	2.4	2.7	2.6	76.9
	(寄与度、%)	0.3	1.4	1.8	2.0	1.9	
民間最終消費支出	(増加率、%)	1.2	0.6	1.2	1.9	1.7	56.9
	(寄与度、%)	0.7	0.4	0.7	1.1	1.0	
家計最終消費支出	(増加率、%)	1.2	0.5	1.2	1.9	1.7	55.6
	(寄与度、%)	0.7	0.3	0.7	1.1	0.9	
民間住宅	(増加率、%)	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	0.2	3.7
	(寄与度、%)	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	
民間企業設備	(増加率、%)	-2.9	6.1	6.8	6.7	5.6	15.8
	(寄与度、%)	-0.4	0.8	0.9	1.0	0.8	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.4
公的需要	(増加率、%)	0.1	-0.5	-1.5	-0.6	-1.8	21.7
	(寄与度、%)	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	
政府最終消費支出	(増加率、%)	2.1	2.6	1.7	0.8	0.1	17.6
	(寄与度、%)	0.4	0.5	0.3	0.1	0.0	
公的固定資本形成	(増加率、%)	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-9.2	4.1
	(寄与度、%)	-0.4	-0.6	-0.7	-0.3	-0.4	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.4
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)	11.5	9.8	11.4	9.0	8.2	16.4
	(寄与度、%)	1.2	1.1	1.4	1.2	1.2	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)	4.8	3.0	8.5	5.8	3.0	15.0
	(寄与度、%)	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	-0.4	

(注) 寄与度の計算方法については、巻末9ページの利用上の注意を参照。

2. 所得

(1) 国民所得

平成18年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比+1.8%と4年連続の増加となった。内訳について見ると、雇用者報酬は前年度比+1.3%と2年連続の増加となった。財産所得（非企業部門）は同+24.1%と3年連続で増加した一方、企業所得（法人企業の分配所得受払後）は同-0.3%となり、ほぼ横ばいとなった。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は70.5%となった。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
国民所得（要素費用表示）（a）	355.8	358.1	363.9	366.7	373.2
（兆円）					
（増加率、%）	-1.5	0.7	1.6	0.8	1.8
雇用者報酬（b）	261.2	256.3	256.1	259.6	263.0
（兆円）					
（増加率、%）	-2.5	-1.9	-0.1	1.4	1.3
財産所得（非企業部門）	9.2	8.1	10.8	14.1	17.5
（兆円）					
（増加率、%）	-17.0	-11.1	33.1	30.1	24.1
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	85.4	93.6	97.0	93.0	92.8
（兆円）					
（増加率、%）	3.8	9.6	3.6	-4.1	-0.3
労働分配率（b/a）	73.4	71.6	70.4	70.8	70.5
（%）					

国民所得は4年連続の増加。

雇用者報酬は2年連続の増加。

財産所得は3年連続の増加。

企業所得はほぼ横ばい。

労働分配率はほぼ横ばい。

（注）個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

(2) 家計貯蓄

平成18年度の家計貯蓄率について見ると、家計可処分所得が前年度比+0.9%となり、家計最終消費支出が同+1.3%となった。その結果家計貯蓄が同-7.8%となったことから、家計貯蓄率は前年度から0.3%ポイント低下し、3.2%となった。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
家計貯蓄率 (c / (d + e)) (%)	4.6	3.9	3.4	3.5	3.2
家計貯蓄 (c) (兆円)	13.2	11.2	9.9	10.3	9.5
年金基金年金準備金の変動 (受取) (d) (兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.2
家計可処分所得 (e) (兆円)	289.7	287.2	288.4	291.7	294.4

家計貯蓄率は引き続き低下傾向。

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
家計貯蓄率の対前年度差	-0.6	-0.7	-0.5	0.1	-0.3
消費要因	0.07	0.33	-0.49	-1.06	-1.26
所得要因	-0.68	-0.99	0.02	1.14	0.94
可処分所得	-0.42	-0.82	0.38	1.12	0.88
雇用者報酬	-2.22	-1.61	-0.08	1.15	1.12
財産所得 (受取)	-0.54	-0.49	0.45	0.50	0.94
配当	0.27	0.13	0.47	0.54	0.25
年金基金年金準備金の変動 (受取)	-0.26	-0.17	-0.35	0.02	0.06

消費の増加によるマイナスへの寄与が強まる。

雇用者報酬や財産所得の増加がプラスへ寄与しているものの、所得全体としては消費によるマイナス寄与を下回っている。

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

3. 生産

平成18暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、製造業のシェアが増加し、第2次産業のシェアは26.9%となった。

一方、第3次産業のシェアは、14年まで6年連続で増加してきたが、15年は横ばい、16年は前年を0.3ポイント下回った。しかし、17年には再びシェアを拡大し、18年は横ばいとなった。第1次産業は13年以降1.6%で推移していたが、17年は1.5%、18年は1.4%と2年連続で減少した。

経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

	(%)				
	14暦年	15暦年	16暦年	17暦年	18暦年
1. 産業	89.0	89.0	89.0	89.1	89.0
（1）農林水産業	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	19.7	20.1	20.4	20.6	20.7
（4）建設業	6.6	6.3	6.4	6.1	6.1
（5）電気・ガス・水道業	2.6	2.5	2.5	2.3	2.2
（6）卸売・小売業	13.2	12.9	13.1	13.2	13.1
（7）金融・保険業	6.5	6.7	6.5	6.7	6.7
（8）不動産業	11.6	11.6	11.6	11.5	11.5
住宅賃貸業 ※	10.1	10.2	10.2	10.2	10.2
その他の不動産業	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3
（9）運輸・通信業	6.7	6.7	6.6	6.4	6.4
（10）サービス業	20.2	20.4	20.3	20.6	20.7
2. 政府サービス生産者	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林水産業)	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	26.5	26.5	26.9	26.8	26.9
第3次産業(その他)	71.9	71.9	71.6	71.7	71.7

製造業のシェアは4年連続の増加。

建設業のシェアは16年に増加したものの、17年には再び減少し、18年は横ばいとなった。

サービス業のシェアが17年に続き拡大し、過去最高を更新。

※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

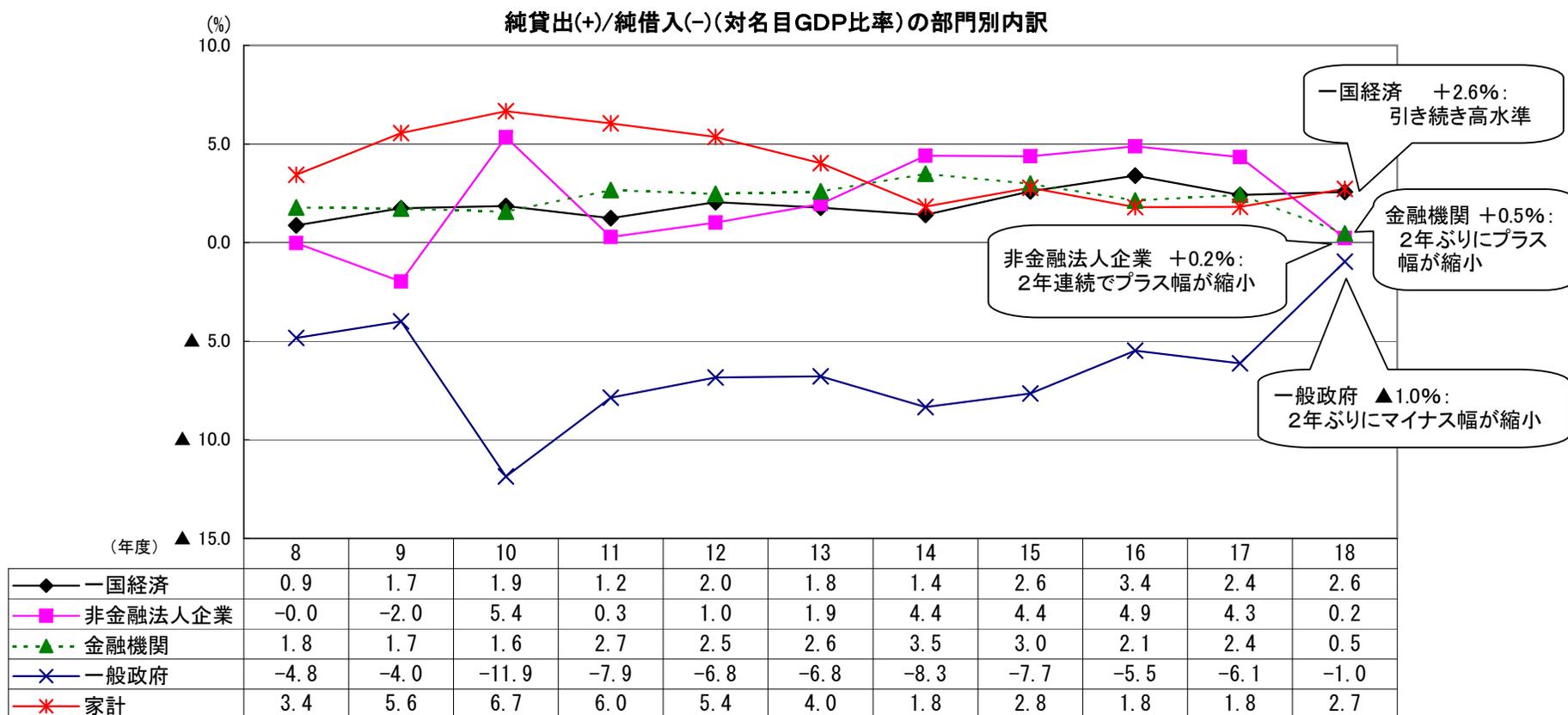
4. 純貸出(+)/純借入(-)

平成18年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) を部門別にみると、非金融法人企業及び金融機関において前年度よりプラス幅が縮小し、非金融法人企業が+0.2%、金融機関が+0.5%となる一方、一般政府においてマイナス幅が縮小し-1.0%となった。一国経済 (国内部門合計) では+2.6%となり、引き続き高い水準で推移している。

(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承 (約27兆円) による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管 (15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円、17年度約3.5兆円、18年度約0.7兆円) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

なお、平成17年10月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されており、平成17年(度)における純貸出(+)/純借入(-)にもこの資産・負債承継の影響 (土地の純購入等) が現れている (17年度の純貸出(+)/純借入(-) に対しては約9.3兆円 (対名目GDP比約1.8%) の影響)。

また、平成18年度については、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ (12兆円 (対名目GDP比約2.3%)) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。



(注) 一国経済の純貸出(+)/純借入(-)は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

5. 一人当たり名目GDP、国民所得の推移

一人当たりの名目GDPは、平成18年度400.6万円と、前年度より6.2万円増加し、4年連続の増加となった。
一人当たりの国民所得は、平成18年度292.2万円と、前年度より5.1万円増加し、4年連続の増加となった。

年度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年比 (%)	実額 (10億円)	前年比 (%)	実数 (千人)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)
平成 6 -1994	487,017				125,210		3,890			
7 -1995	496,457	1.9			125,498	0.2	3,956	1.7		
8 -1996	508,433	2.4	380,621		125,778	0.2	4,043	2.2	3,025	
9 -1997	513,306	1.0	381,999	0.4	126,102	0.3	4,071	0.7	3,029	0.1
10 -1998	503,304	▲ 1.9	368,922	▲ 3.4	126,421	0.3	3,981	▲ 2.2	2,917	▲ 3.7
11 -1999	499,544	▲ 0.7	364,341	▲ 1.2	126,652	0.2	3,944	▲ 0.9	2,876	▲ 1.4
12 -2000	504,119	0.9	371,804	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13 -2001	493,645	▲ 2.1	361,334	▲ 2.8	127,210	0.3	3,880	▲ 2.3	2,840	▲ 3.0
14 -2002	489,875	▲ 0.8	355,761	▲ 1.5	127,447	0.2	3,843	▲ 1.0	2,791	▲ 1.7
15 -2003	493,748	0.8	358,079	0.7	127,683	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16 -2004	498,491	1.0	363,898	1.6	127,754	0.1	3,902	0.9	2,849	1.6
17 -2005	503,845	1.1	366,661	0.8	127,747	▲ 0.0	3,944	1.1	2,871	0.8
18 -2006	511,877	1.6	373,247	1.8	127,751	0.0	4,006	1.6	2,922	1.8

6. GDPの国際比較

(1) 我が国のGDPは世界の9.1%を占める

我が国の名目GDPは、平成18（2006）暦年には4兆3,755億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は9.1%となった。
（アメリカは27.2%、EUは28.3%）

主要国の名目GDP

（単位：10億ドル）

	15（2003）暦年	16（2004）暦年	17（2005）暦年	18（2006）暦年
アメリカ	10,908.0	11,630.9	12,376.1	13,132.9
日本	4,240.2	4,609.2	4,557.6	4,375.5
EU15カ国（※1）	10,807.8	12,451.2	12,902.6	13,662.8
韓国	608.1	680.5	791.4	888.0
中国（※2）	1,641.0	1,931.6	2,243.9	2,644.7
世界のGDPに 占める日本の比率（%）	11.5	11.1	10.2	9.1

（資料出所）OECD：Annual National Accounts Database

日本：国民経済計算部推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ、円表示GDPとドル表示GDPで計算した年平均の為替レート（2006年）は116.3円／ドル）

中国：中国統計年鑑2007（為替レートはIMF／International Financial Statistics）

世界：世界銀行“World Development Indicators database”

（注）※1 EU15カ国とは、ベルギー・ドイツ・ギリシャ・スペイン・フランス・アイルランド・イタリア・ルクセンブルク
オランダ・オーストリア・ポルトガル・フィンランド・デンマーク・スウェーデン・イギリスと定義。

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

(2) 一人当たり名目GDPはOECD加盟国中第18位

一人当たりの名目GDPは、平成18(2006)暦年には34,252ドルとなり、OECD加盟国の中で第18位(15暦年9位、16暦年12位、17暦年15位)となった。これは欧州通貨が円に対して増価傾向にあったこと等が影響している。

主要国の一人当たり名目GDP

(単位：ドル)

国名 ※1		15 (2003) 暦年	16 (2004) 暦年	17 (2005) 暦年	18 (2006) 暦年
OECD 加盟 上位 十カ 国	ルクセンブルグ	64,278	74,373	80,283	89,840
	ノルウェー	49,312	56,323	65,247	71,857
	アイスランド	37,842	45,111	54,820	53,446
	アイルランド	39,291	45,140	48,310	51,421
	スイス	43,896	48,697	49,642	51,306
	デンマーク	39,448	45,085	47,757	50,791
	アメリカ	37,445	39,548	41,674	43,801
	スウェーデン	33,952	38,808	39,574	42,264
	オランダ	33,181	37,472	38,791	41,020
	フィンランド	31,596	36,187	37,263	39,796
日本	33,221	36,084	35,675	34,252	
(日本の順位)		9位	12位	15位	18位
中国 ※2	1,274	1,490	1,721	2,017	

(資料出所) OECD : Annual National Accounts Database

日本 : 国民経済計算部推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ、円表示GDPとドル表示GDPで計算した年平均の為替レート(2006年)は116.3円/ドル)

中国 : 中国統計年鑑2007(為替レートはIMF/International Financial Statistics)

(注) ※1 順位は平成18(2006)暦年

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

(利用上の注意)

1. 寄与度の計算方法について

実質 GDP 成長率に対する各内訳項目（項目*i*）の寄与度計算は、次のように行っている。

$p_{i,t}$: t 暦年の下位項目デフレーター, $q_{i,t}^{(k)}$: t 暦年(第 k 四半期)の下位項目数量指数, T : T 年度(t 暦年第 2 四半期～ $t+1$ 暦年第 1 四半期)

$$\% \Delta_{i,(T-1) \rightarrow T} \doteq 100 \cdot \frac{p_{i,T-1} q_{i,T-1}}{\sum_i p_{i,T-1} q_{i,T-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,T}}{q_{i,T-1}} - 1 \right) \quad (\text{近似式}) \quad \text{ただし、} p_{i,T-1} = \frac{p_{i,t-1} \sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot p_{i,t} Q_{i,t+1}^1}{\sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot Q_{i,t+1}^1}$$

(i が在庫の場合、 Q には在庫残高を用いる)

※寄与度の合計と増加率の開差は比例的に配分している。

留意点

- (1) 「純輸出」については、寄与度の符号が前期差の符号と逆になることがあり得る（純輸出実質額は「輸出－輸入」の実質額の単純引き算により求めているため）。この場合、寄与度の与える符号が正しいものである。
- (2) 「国内需要」「民間需要」「公的需要」の寄与度は、下位内訳項目の寄与度計とは一致しない。

2. 「資金循環統計」の遡及改定等に伴う対応

金融勘定の計数は、平成 19 年 3 月に遡及改定された「資金循環統計」（日本銀行）の一部部門分類見直し（「単独運用信託」部門の廃止）に対応した計数に改定した。

なお、変更期間は平成 17 年（度）以降とした。

3. 労働時間の推計方法の見直し

労働時間の推計にあたっては、毎月勤労統計調査(厚生労働省)、国勢調査(総務省)、労働力調査(総務省)を用いているが、従来、各調査間の概念調整を行っているところ、今回、「休業者を含めた概念調整」、「労働時間を月平均値とするための月間化調整」などについて見直し、平成8年まで遡り推計を行った。

(今後の公表スケジュール)

平成19年11月30日(公表済)	支出側系列及び雇用者報酬
平成19年12月26日(今回)	フロー編勘定(所得支出勘定、資本調達勘定、分配系列、生産系列等)、フロー編付表
平成20年1月以降	ストック編勘定等

(注) 上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、推計作業の進捗状況等により変更の可能性がある。